

コンビニ全商品、電子タグ装着へ セルフレジ導入向け 25年までに

2017年4月19日05時00分



ローソンなどが2月に大阪府内の店舗で行った実験。電子タグのついた商品をかごに入れ、無人のセルフレジで一括して読み込んで会計する＝同社提供

大手コンビニ5社と経済産業省が18日、2025年までにコンビニで取り扱う全商品に電子タグをつけることで合意したと発表した。消費者が自ら会計を済ませるセルフレジを本格的に導入できるようになり、コンビニ側は人手不足の解決策にと期待する。

セブン-イレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ、ニューデイズで取り扱う全商品が対象で、年約1千億個の見込み。商品情報などが含まれた電子タグをつけ、食品メーカーなどが商品を出荷する。18年をめどに、コンビニ各社が一部の地域で実験を始め、課題を洗い出す。

経産省によると、一般的な電子タグの価格は現在、1枚当たり10～20円程度。

コンビニの全商品に電子タグをつけていくには、技術革新などで1円以下にする必要があるという。

電子タグを読み取る装置を倉庫や店舗の商品棚などに設置すれば、メーカーやコンビニは商品がいまどこにあるかを常に把握しやすくなる。倉庫や各店舗などで在庫管理をする手間を少なくでき、食品ロスの削減にもつながる。経産省は今後、食品メーカーに加え、スーパー、ドラッグストアなども巻き込んだ取り組みにしていく方針だ。

(久保智)

■電子タグが商品につくこんなことができるように

・【現在】店員が商品のバーコードをひとつずつ読み取って会計【将来】セルフレジで自分で一括会計が可能に。店舗入り口にゲートをつけることで万引き防止にも

・【現在】倉庫や店舗で在庫を管理する手間がかかる【将来】倉庫や店舗に読み取り装置をつければ、在庫管理の手間が少なくなる